

所得課税における控除の実態—マイクロシミュレーションによる分析—

関西学院大学大学院 経済学研究科博士課程 金田 陸幸*

日本の所得課税において、控除は重要な役割を果たしている。過去の税制改革において、低所得者への税負担軽減を目的に控除は拡大されてきた。しかし、控除に関しては様々な問題点が指摘されている。本稿では、既存研究で指摘されている控除の問題点に焦点を当て、1989年、1994年、2004年の3カ年の『全国消費実態調査』匿名データを用い、各種の控除の実態を明らかにすることを目的とする。

まず、各種の控除が課税ベースを侵食している程度を明らかにするために、収入を得ている個人を対象にマイクロシミュレーションを行った。さらに、実際の税制の下で計算される控除と、控除を使い切れるという仮定の下での控除の比較や、各年の控除の課税ベース侵食の程度の比較を行うことで、課税ベースに対する控除の問題点について指摘した。

次に、各種の控除がどの所得階級に有利に働いているのかを示すために、等価可処分所得を得ている世帯を対象にしたマイクロシミュレーションを行った。所得階級だけでなく、控除が対象とする世帯ごとに、控除廃止前後の収入に対する控除の割合や税負担を比較する。各年の比較を行うことで、控除が家計へ与える影響の変化についても考察する。以下、分析結果の概要について述べる。

各年で控除による課税ベース侵食の程度は大きく、2004年の収入に対する課税ベースの割合は約35%であることが明らかになった。さらに、控除を使い切れるという仮定のもとでは、課税ベースの割合はさらに小さく、実際の課税ベースの割合と比較すると、低収入階級だけでなく中収入階級でも控除を使い切ることができていない実態が示された。

収入階級ごとに、収入に対する課税ベースの割合を推計した結果、同じ収入階級でも税負担をしている者としていない者がいることが分かった。それだけでなく、一部ではあるが、低い収入階級に属している者が税負担をしている一方で、高い収入階級に属する者が税負担をしていないということも確認できた。

世帯の等価可処分所得をベースにした分析では、給与所得控除と公的年金等控除では、高所得階級ほど税負担軽減効果が高いが、配偶者控除と扶養控除については、低所得階級から中所得階級にかけて税負担軽減効果が高いことが明らかになった。

収入に占める控除の割合と税負担額の割合を用いて、各年で控除が家計に与える影響を比較したところ、2004年の影響が最も小さく、特に低所得階級に対する影響が大きく低下していることが示された。

JEL Classification: H24, H31

* aue77985@kwansei.ac.jp